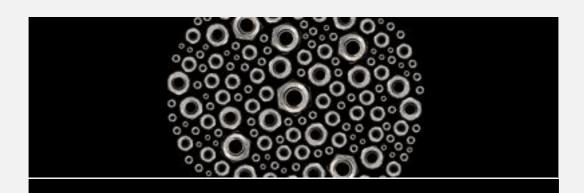


Thailand | Tax & Legal | July 2022



Tax & Legal Newsletter

2022年7月

※本ニュースレターは、英文ニュースレターの翻訳版です。 日本語訳と原文(英文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

ターゲット産業に属する企業への株式投資等から得た利益に対する所 得税及び法人税の免税措置

2022 年 6 月 13 日に発行された勅令第 750 号が公表され、ターゲット産業で事業を行う企業(以下「ターゲット産業企業」)への投資を奨励するため、ターゲット産業企業への直接投資又は間接投資の区別なく株式等の譲渡によって得られる譲渡益に関して、タイ人投資家又は外国人投資家の区別なく個人所得税及び法人所得税の免税措置が定められました。ターゲット産業については、「ターゲット産業のための国家競争力強化政策委員会からの告知」で指定されています。

ターゲット産業企業の株式の直接譲渡から生じた利益、ターゲット産業企業に 投資するコーポレートベンチャーキャピタル(以下「CVC」)ファンドやプラ イベートエクイティ(以下「PE」)信託を通じて間接投資された株式又は信託 ユニットの譲渡から生じた利益、さらに、当該 CVC ファンドや PE 信託の解散 から得られる利益について、免税措置が適用されることになりました。この勅 令は、2022 年 6 月 15 日(勅令が官報に掲載された日の翌日)から 2032 年 6 月 30 日まで有効であり、提供される税制優遇措置は、以下のように要約できま す。

• ターゲット産業企業の株式譲渡による譲渡益、同企業の株式を保有する CVC ファンドや PE 信託の株式や信託ユニットの譲渡による譲渡益については、個人所得税及び法人所得税の免除が適用されます。非課税となるのは、譲渡益のうち、ターゲット産業企業の事業から得られる収益の割合 (直接譲渡の場合) 又は CVC ファンドや PE 信託がターゲット産業企業に

投資した金額(間接譲渡の場合)に対応する部分のみとなります。この免除は、以下のような一定の条件を満たす必要があります。

- o 株主又は投資家は、譲渡の前に少なくとも 24 カ月間、株式又は信託ユニットを保有していること
- 株主、CVC ファンド、PE 信託は、少なくとも 2 つの連続した会計期間 (すなわち事業年度)において、収益の 80%以上を対象活動から得て いる「適格なターゲット産業企業」に投資していること
- ターゲット産業企業の株式を保有する CVC ファンドや PE 信託が解散する際に得られる譲渡益については、個人所得税及び法人所得税の免除が受けられます。譲渡益への免除は、譲渡益のうち、CVC ファンド又は PE 信託が適格なターゲット産業企業の株式を保有することによって得られた利益剰余金に起因する部分(すなわち、受取分配金が投資原価を超える金額)のみに適用されます。

歳入局長官は、間接譲渡の場合の譲渡益の免税対象部分の計算に関する一定の 規則、基準及び条件を規定する通達を公表する予定です。

生分解性プラスチック製品購入時の法人税追加控除の延長

2022 年 6 月 13 日に発行された勅令第 749 号(2022 年 4 月 5 日のタイ内閣による勅令案閣議決定後)及び 6 月 24 日に発行された所得税に関する歳入局長官告示(No.425)により、特定の生分解性プラスチック製品を購入するために発生した費用について、法人又はパートナーシップ(以下「法人等」)は25%の追加の所得控除(すなわち合計 125%控除)を受けられるようになりました。このような製品の使用を促進するための以前の追加控除措置は2021 年12 月 31 日に期限切れとなり、勅令第 749 号は2022 年 1 月 1 日から2024 年12 月 31 日までの特定の購入に適用されます。

生分解性プラスチック製品(プラスチック製キャリーバッグ、プラスチック製ゴミ袋、プラスチック製グラス、再利用不可能なプラスチック製ボウル、皿、トレイ、プラスチック製スプーン、フォーク、ナイフ、プラスチック製ストロー、プラスチック製育児袋、マルチングフィルム、プラスチックボトル、プラスチックカップ蓋、プラスチックカップ蓋フィルム)の購入に対して追加控除が適用されます。2022 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までに、工業経済事務局から証明書を取得した VAT 登録メーカーから購入した製品であることが要件です。

追加控除を希望する法人等は、生分解性プラスチック製品の購入に関する明細を記載した報告書の作成し、その報告書と取引に関するその他の証拠書類を適切に保管し、税務調査官の調査及び照会の際に提供しなければなりません。報告書には、少なくとも通達に規定された内容が含まれていなければなりません。

納税者が管理不能なシステム障害や技術的な問題がある場合における e-tax の申告・納税期限の延長が可能

財務省は 2022 年 6 月 20 日、電子申告(以下「e-tax 申告」)及び納税が納税者の管理不能な一定のシステム障害や技術的問題により遅延した場合、オンラインプラットフォームによる特定の申告・納税・送金の期限を追加延長できる

可能性について通達を公表しました。この通達は、2022 年 1 月 1 日以降の e-tax 申告と納付に適用されます。

個人所得税、法人所得税、源泉徴収税、付加価値税、特定事業税について、e-tax の標準申告期限(紙の申告期限から 8 暦日後)からさらに 7 営業日延長することが、適格な納税者に認められます。なお、追加延長の申請は、納税者が個別に行う必要があります。

Contacts

本ニュースレターに関するご意見・ご質問は、下記の連絡先、又は <u>Thailand</u> Tax and Legal team までお問い合わせください。

Anthony Visate Loh

International Tax & Legal

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40112 Email: aloh@deloitte.com

Alisa Arechawapongsawat

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40171 Email: aarechawapongsawat@deloitte.com

Chairak Trakhulmontri

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40157 Email: ctrakhulmontri@deloitte.com

Darika Soponawat

Business Tax (Tax Compliance)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40115 Email: dsoponawat@deloitte.com

Dr. Kancharat Thaidamri

Transfer Pricing

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40118 Email: kthaidamri@deloitte.com

Korneeka Koonachoak

topical tax issues for

business executives.

Business Tax (Value Chain Alignment)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40122 Email: kkoonachoak@deloitte.com

Mark Kuratana

Global Employer Services

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40125 Email: mkuratana@deloitte.com

Nu To Van

Indirect Tax (Customs & VAT)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40163 Email: ntovan@deloitte.com

Patcharaporn Pootranon

Legal - Corporate

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40173 Email: ppootranon@deloitte.com

Pornpun Niyomthai

Global Employer Services - Immigration

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40175 Email: pniyomthai@deloitte.com

Stuart Simons

Transfer Pricing

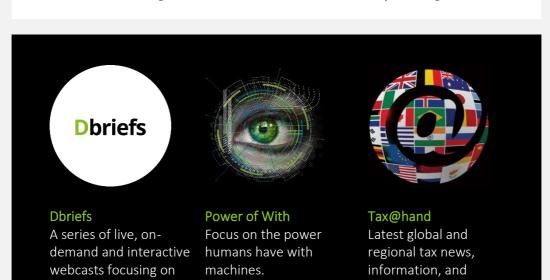
Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40135 Email: ssimons@deloitte.com

Wanna Suteerapornchai

Business Tax (M&A)

Tel: +66 (0) 2034 0000 ext 40144 Email: wsuteerapornchai@deloitte.com

resources.



Get in touch









Deloitte Thailand | Add as safe sender

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Thailand

In Thailand, services are provided by Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. and its subsidiaries and affiliates.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organisation") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2022 Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Advisory Co., Ltd.